＊北海道公報

発行 北海道
(総務部法制文書課)
電話 011-231-4111
(内線 22-264)
FAX 011-232-1385
印刷 富士プリント(株)

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第71号

北海道地方競馬実施条例施行規則の一部を改正する規則

北海道地方競馬実施条例施行規則（昭和52年北海道規則第64号）の一部を次のように改正する。

第3条第6号中「第13条第4項」を「第56条第4項」に改める。

第18条中「第8条」を「第7条」に、「第9条」を「第8条」に、「第12条第4項」を「第12条第6項」に改める。

第61条第4項中「第7条の11第1項」を「第45条第2項」に、「第1条の5第1項ただし書」を「第8条第1項ただし書」に改め、同条第5項中「第7条の11第1項」を「第45条第2項」に、「第1条の4第1項、第2項及び第6項」を「第7条第1項から第4項まで」に改める。

第70条第1項第8号中「第13条第1項」を「第56条第1項」に改める。

第78条に次の1項を加える。

3 第1項の勝馬投票券を電話による勝馬投票券に関する契約（勝馬投票券を購入しようとする者が道に対して電話その他の通信手段により勝馬投票券を購入することを申し込んだときは、道は当該申込みに係る勝馬投票券の受領をその者に代わって行い、その者は、その銀行預金口座から道の銀行預金口座に当該勝馬投票に係る金額に相当する額を振り込むべきこと及び道は当該勝馬投票券に係る払戻金又は返還金をその者の銀行預金口座に振り込むべきことを内容として道とその者との間において締結される契約をいう。第80条第3項において「電話投票契約」という。）に基づき発売するときは、当該勝馬投票券については、法第22条において準用する法第5条第3項に規定する電磁的記録の作成をもって、その作成に代えるものとする。

第79条の次に次の2条を加える。

（勝馬投票券の発売方法）

第79条の2 勝馬投票券は、その競走に出走すべき馬が確定した後でなければ発売しない。

2 勝馬投票券の発売は、その競走の発走の時までに締め切る。

（勝馬投票券の発売枚数の公表）

第79条の3 勝馬投票券の発売枚数は、当該勝馬投票券の発売を締め切った後遅滞なく、勝馬投票法の種類別並びに単勝式勝馬投票法及び複勝式勝馬投票法にあっては各馬別、連勝単式勝馬投票法及び連勝複式勝馬投票法にあっては各組別に区分して競馬場内に掲示する。

第80条第2項中「控券は」の次に「、各勝馬投票券発売機ごとに」を加え、「を勝馬投票券発売機ごとに及び競走（前売り勝馬投票券発売機の控券にあっては開催日）ごとに」を「の1日分を」に、「、当該競走が」を「並びに当該競走が」に改め、同条第3項を次のように改める。

目次

規 則

○北海道地方競馬実施条例施行規則の一部を改正する規則.....	(農政課)	33
○国の補助金等の整理及び合理化等に伴う農業近代化資金助成法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係規則の整理に関する規則.....	(農業経営課)	34
○建築基準法施行細則の一部を改正する規則.....	(建築指導課)	34

告 示

○道営土地改良事業変更計画の決定.....	(農業支援課)	36
○特定調達契約に係る入札の公告.....	(漁業指導課)	36
○知事権限に係る保安林の指定の予定.....	(治山課)	37
○知事権限に係る保安林の指定の解除.....	(治山課)	38
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更.....	(治山課)	38
○土地収用法による土地の立入りの通知.....	(建設部総務課)	38
○道路の区域の決定及び供用の開始.....	(道路整備課)	38
○道路の区域の変更及び供用の開始.....	(道路整備課)	39
○都市計画の変更の決定.....	(都市計画課)	39
○都市計画事業の認可.....	(都市環境課)	40
○都市計画事業の事業計画の変更の認可.....	(都市環境課)	40

道教育庁上川教育局告示

○特定調達契約に係る入札の公告.....	40
----------------------	----

道警察本部告示

○特定調達契約に係る入札の公告.....	42
----------------------	----

道警察釧路方面本部告示

○特定調達契約に係る資格に関する公示.....	43
○特定調達契約に係る入札の公告.....	43

規 則

北海道地方競馬実施条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成17年6月17日

3 電話投票契約に基づき道が発売した勝馬投票券は、60日以上保管し、当該勝馬投票券の控券については、前2項の規定は適用しない。

第85条第1項第1号を次のように改める。

(1) 省令第31条第1項第1号から第8号までに掲げる者

第86条第1号中「第7条の4第1項第4号、第6号及び第7号」を「第31条第1項第4号、第5号、第7号及び第8号」に改める。

第87条第1項を次のように改める。

整理委員は、次に掲げる者（法第22条において準用する法第4条ただし書に規定する場合にあっては、第1号に掲げる者を除く。）に対し、競馬場への入場を拒否する。

(1) 入場券を所持していない者（第85条第1項各号に掲げる者を除く。）

(2) 前条各号に掲げる者であって、知事が交付する記章又は通行証を着用し、又は携帯していない者

第88条第1項中「前条第1項に規定する者」を「前条第1項各号に掲げる者（法第22条において準用する法第4条ただし書に規定する場合にあっては、同項第1号に掲げる者を除く。）」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

国の補助金等の整理及び合理化等に伴う農業近代化資金助成法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係規則の整理に関する規則をここに公布する。

平成17年6月17日

北海道知事 高 橋 はるみ

北海道規則第72号

国の補助金等の整理及び合理化等に伴う農業近代化資金助成法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係規則の整理に関する規則

（北海道農業近代化資金利子補給規則の一部改正）

第1条 北海道農業近代化資金利子補給規則（昭和37年北海道規則第12号）の一部を次のように改正する。

第1条中「農業近代化資金助成法」を「農業近代化資金融通法」に改める。

（北海道漁業近代化資金利子補給規則の一部改正）

第2条 北海道漁業近代化資金利子補給規則（昭和44年北海道規則第93号）の一部を次のように改正する。

第1条中「漁業近代化資金助成法」を「漁業近代化資金融通法」に改める。

第2条第2項の表中「漁業近代化資金助成法施行令」を「漁業近代化資金融通法施行令」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

建築基準法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成17年6月17日

北海道知事 高 橋 はるみ

北海道規則第73号

建築基準法施行細則の一部を改正する規則

建築基準法施行細則（昭和48年北海道規則第9号）の一部を次のように改正する。

第10条第3項中「第130条の2」を「第130条の2の3第1項各号」に改め、同条第4項中「第137条の9」を「第137条の15」に改め、「規模の」を削り、同条第5項中「第137条の10第2項」を「第137条の18第2項」に改め、「規模の」を削る。

第12条第1項中「及び第24条の2に規定する認定」を「に規定する認定並びに第24条の2第1項に規定する認定及び変更の認定」に改め、同条第2項中「は、許可、認定」の次に「（変更の認定を含む。以下この項において同じ。）」を加える。

第16条第3項第1号中「第7条第3項」を「第7条第5項又は法第7条の2第5項」に、「第88条第1項において」を「法第88条第1項においてこれらの規定を」に改める。

第17条第4項の表中「石綿スレート」を「繊維強化セメント板」に改める。

第21条の2に次の1項を加える。

2 前項の指定の申請に係る省令第10条の4の4第1項第3号に掲げる書面又は前項の指定の取消しの申請に係る省令第10条の4の7第1項第2号に掲げる書面は、別記第12号様式の3とする。

第24条の2に次の1項を加える。

2 前項の認定又は変更の認定の申請に係る省令第10条の23第1項第14号に掲げる書面は、別記第2号様式とする。

第26条の見出しを「（磁気ディスク等による手続）」に改め、同条中「フレキシブルディスク」を「磁気ディスク等」に改める。

別記第2号様式を次のように改める。

別記第2号様式（第10条、第19条、第24条の2関係）

既存建築物実態調査

【1 建築物の概要】

	【当 初】	【第1回増築等】	【第2回増築等】
【ア 地名地番】			

【イ 確認済証】	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号
【ウ 工事着手年月日】	年 月 日	年 月 日	年 月 日
【エ 地域地区等】			
【オ 用途地域】			
【カ 建築物用途】			
【キ 敷地面積】	m ²	m ²	m ²
【ク 建築面積】	m ²	m ²	m ²
【ケ 延床面積】	m ²	m ²	m ²
【コ 構造】			
【サ 階数】			
【シ 原動機出力数】			
【ス 機械台数】			
【セ その他】			

【2 不適合部分の概要】

	【不適合該当条項】	【不適合部分】	【不適合の内容】	【備考】
【1】				
【2】				
【3】				
【4】				
【5】				

- 注 1 申請に係る建築物が複数棟ある場合は、1棟ごとに作成してください。
2 【1 建築物の概要】は、第3回目以降の増築等がある場合は、別紙に記入してください。
3 【1 建築物の概要】の【エ 地域地区等】欄には、当時の地域地区等を記入し、複数ある場合は、そのすべてを記入してください。
4 【1 建築物の概要】の【オ 用途地域】欄には、当時の用途地域で、敷地の過半を占める用途地域を記入してください。
5 【1 建築物の概要】の【セ その他】欄には、許認可等の適用を記入してください。
6 【2 不適合部分の概要】の【不適合該当条項】欄には、法、政令若しくは省令

の条項又は告示番号を記入してください。

7 【2 不適合部分の概要】の【不適合部分】欄には、室名、階数、独立部分等不適合の対象となる部分を明記し、必要に応じて、別図によりその範囲を特定し、符号を付けてください。

8 【2 不適合部分の概要】の【備考】欄には、7で作成した別図の符号を記入してください。

(用紙寸法 日本工業規格A4)

別記第8号様式(第1面)中「特殊建築物等調査資格者に関する講習会を修了した者 第号」を「登録調査資格者講習を修了した者 第号」に、「法不適合」を「不適合」に改め、同様式(第3面)中「法不適合」を「不適合」に改める。
別記第9号様式(第1面)及び(第2面)中「昇降機検査資格者に関する講習を修了した者 第号」を「登録昇降機検査資格者講習を修了した者 第号」に、「法不適合」を「不適合」に改める。

別記第9号様式の2(第1面)及び(第2面)中「建築設備検査資格者に関する講習を修了した者 第号」を「登録建築設備検査資格者講習を修了した者 第号」に、「法不適合」を「不適合」に改める。

別記第11号様式中 「(4)その他の区域、地域、地区」を 「(4)地域地区等」に改める。

別記第12号様式中 「その他の地域・地区」を 「地域地区等」に改める。

別記第12号様式の2の次に次の1様式を加える。

別記第12号様式の3(第21条の2関係)

建築基準法第57条の第 項の規定による
特例容積率の指定(の取消し)に関する同意(合意)書
次に掲げる者は、(申請者) が申請する建築基準法第57条の第 項の規定による指定(取消し)に関し、同意(合意)する。

1 番号	2 1欄の土地の所在地	3 権利の種別	4 権利者住所氏名	㊦

注) 1 1 欄には、敷地図に記載する番号を記入すること。
 2 3 欄には、2 欄のものについての権利の種類（所有権、借地権、賃借権、先
 取特権、質権、抵当権等）を記入すること。
 3 印鑑登録証明書及び土地の登記事項証明書を添付すること。

今回申請の土地に関し、所有権等を有する者は上表のとおり相違ありません。
 年 月 日
 北海道知事 様
 申請者 住所
 氏名
 (用紙寸法 日本工業規格A4)

別記第13号様式その1及びその2中
 「 3 地 域 地 区 」 を 「 3 地 域 地 区 等 」 に改める。
 別記第14号様式中
 「 その他の区域
 地域、地区 」 を 「 地 域 地 区 等 」 に改める。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の建築基準法施行細則の規定に基づいて作成されている用紙がある場合においては、この規則による改正後の建築基準法施行細則の規定にかかわらず、当分の間、必要な調整をして使用することを妨げない。

告 示

北海道告示第464号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、次の地区について道営土地改良事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、平成17年6月20日から20日間、一般の縦覧に供する。

なお、この変更計画については、同条第6項において準用する同法第87条第6項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に北海道知事に異議申立てをすることが出来る。

また、同条第7項の規定による決定に不服がある者は、同条第10項の規定に基づき、北海道を被告として、決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に当該決定の取消しの訴えを提起することが出来る。

平成17年6月17日

北海道知事 高 橋 はるみ

地 区 名	事 業 の 種 類	縦 覧 場 所
優 勢 東	水田農業振興緊急整備（農業用排水、暗きよ）	北海道空知支庁
長 沼	新農業水利システム保全整備	同
北見大正	畑地帯総合整備（農業用排水、農道、客土、暗きよ、区画整理、農用地造成）	北海道網走支庁
足寄昭和	農免農道整備	北海道十勝支庁
忠 類	中山間地域総合整備（農業用排水、暗きよ、ほ場整備）	同

北海道告示第465号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成17年6月17日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達をする特定役務の名称及び数量 漁業取締船海王丸上架修理工事 一式
 - (2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。
 - (3) 履 行 期 日 平成17年9月26日
 - (4) 履 行 場 所 造船所
- 2 入札に参加する者に必要な資格
 - 次のいずれにも該当すること。
 - (1) 平成17年北海道告示第9号に規定する船舶の建造又は修理の資格を有すること。
 - (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 - (3) 総トン数300トン型船舶（鋼船）の修理の能力を持っていること。

(4) 造船所内に乾ドック又は乾ドックに準ずる設備（特種上架台及び斜路）を有すること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成17年6月17日から7月1日まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道水産林務部漁業指導課

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

札幌市中央区北3条西6丁目 北海道水産林務部漁業指導課

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁10階1号会議室（送付による場合は、郵便番号 060 - 8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道水産林務部漁業指導課）

(2) 入札日時 平成17年7月29日 午後2時（送付による場合は、必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(2)及び(3)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(1)のA及び3の(1)による。

9 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(4)、(7)、(11)、(12及び(13)によるほか、次による。

(1) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名称 北海道水産林務部漁業指導課

イ 所在地 郵便番号 060 - 8588 札幌市中央区北3条西6丁目
電話番号 011 - 231 - 4111 内線 28 - 420

(2) 前金払いは、契約金額の4割に相当する額以内で行う。

10 Summary

A . Nature and quantity of the services to be procured : Fishery inspection vessel
KAIO-MARU Repair Service 1 set

B . Bid tendering date and time : 2 : 00 P. M., July 29, 2005

C . Contact point for notice : Fishing Guidance Division, Department of Fisheries and Forestry, Hokkaido Government, Nishi 6-Chome, Kita 3-Jo, Chuo-Ku, Sapporo, Hokkaido 060-8588 Japan
Phone : 011-231-4111 Extension 28-420

北海道告示第466号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する予定である。

平成17年6月17日

北海道知事 高橋 はるみ

1(1) 保安林予定森林の所在場所 阿寒郡阿寒町字舌辛原野二十線26の3（次の図に示す部分に限る。）

(2) 指定の目的 土砂の崩壊の防備

(3) 指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 主伐は、択伐による。

(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

2(1) 保安林予定森林の所在場所 標津郡中標津町丸山4丁目3の9、西町3丁目64の2、65の2、西町5丁目31の2、字中標津2263の5

(2) 指定の目的 土砂の崩壊の防備

(3) 指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 主伐は、択伐による。

(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を関係支庁経済部林務課及び関係町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第467号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

平成17年6月17日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 解除に係る保安林の所在場所 野付郡別海町美原23の9から23の11まで（以上3筆について次の図に示す部分に限る。）
 - (2) 保安林として指定された目的 風害の防備
 - (3) 解除の理由 農道用地とするため
 - 2(1) 解除に係る保安林の所在場所 目梨郡羅臼町礼文町32の1（次の図に示す部分に限る。）
 - (2) 保安林として指定された目的 土砂の崩壊の防備
 - (3) 解除の理由 道路用地とするため
 - 3(1) 解除に係る保安林の所在場所 目梨郡羅臼町礼文町32の1（次の図に示す部分に限る。）
 - (2) 保安林として指定された目的 魚つき
 - (3) 解除の理由 道路用地とするため
- （「次の図」は、省略し、その図面を北海道根室支庁経済部林務課及び関係町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第468号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。

平成17年6月17日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 浦河郡浦河町（次の図に示す部分に限る。）
- (2) 保安林として指定された目的 風害の防備
- (3) 変更後の指定施業要件
ア 立木の伐採の方法
(ア) 主伐は、択伐による。
(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

- 2(1) 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 様似郡様似町（次の図に示す部分に限る。）
- (2) 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
- (3) 変更後の指定施業要件
ア 立木の伐採の方法
(ア) 主伐は、択伐による。
(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道日高支庁経済部林務課及び関係町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第469号

土地収用法（昭和26年法律第219号）第11条第1項ただし書の規定により、次のとおり土地に立ち入る旨、通知があった。

平成17年6月17日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 起業者の名称 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- 2 事業の種類 北海道新幹線建設工事及び附帯工事
- 3 立ち入ろうとする土地の区域 上磯郡木古内町字建川、字鶴岡、字新道、字本町、字木古内、字大平、字札苅、字幸連、字橋呉及び字亀川
上磯郡上磯町字茂辺地、字市ノ渡、字柳沢、字三好、字水無、字桜岱、字添山、字押上、字大工川、字中野及び字清川
亀田郡大野町字千代田、字清水川、字開発、字白川、字稲里、字市渡及び字村山
亀田郡七飯町字鶴野、字飯田町及び字桜町
- 4 立入期間 平成17年6月20日から平成18年3月31日まで

北海道告示第470号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり決定し、同条第2項の規定により道路の供用を開始する。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道旭川土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成17年6月17日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 道路の種類 道道
- 2 路線名 愛別インター線
- 3 道路の区域

区	間	敷地の幅員	延長	国道等との重複区間
上川郡愛別町字愛別1073番4地先(道道愛別当麻旭川線交点)から		29.83mから	98.00m	道道 愛別当麻旭川線 重複L=10.00m
上川郡愛別町字愛別1071番2地先まで		37.00mまで		

北海道告示第471号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更し、同条第2項の規定により道路の供用を開始する。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び次の縦覧場所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成17年6月17日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 道路の種類 道道
- 2 道路の路線名、縦覧場所及び区域

路線名及び縦覧場所	区	間	変更前後の別	敷地の幅員	延長	国道等との重複区間
東大里瀬棚停車場線 北海道函館土木現業所	瀬棚郡瀬棚町字東大里326番1地先から 瀬棚郡瀬棚町字東大里310番1地先まで		前	7.65mから 55.70mまで	736.60m	—
			後	12.75mから 91.49mまで		
	瀬棚郡瀬棚町字共和885番地先から 瀬棚郡瀬棚町字共和881番1地先まで		前	7.65mから 11.00mまで	434.47m	—
			後	17.40mから 27.62mまで		

北海道告示第472号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第1項の規定により、都市計画を次のとおり変更した。

その都市計画の図書は、北海道建設部都市計画課に備え置いて、一般の縦覧に供する。

平成17年6月17日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 小樽都市計画道路に係る事項
 - (1) 都市計画の種類 道路

- (2) 都市計画を定めた土地の区域

種別	名称	起点	終点	主な経過地
幹線街路	3・2・4号臨港線	小樽市稲穂4丁目	小樽市勝納町	小樽市色内1丁目
幹線街路	3・3・51号勝納築港線	小樽市築港	小樽市築港	小樽市築港

(縦覧に供する都市計画の図書のとおり)

- 2 苫小牧圏都市計画道路に係る事項

- (1) 都市計画の種類 道路

- (2) 都市計画を定めた土地の区域

種別	名称	起点	終点	主な経過地
幹線街路	3・2・101号川沿通	白老町高砂町4丁目	白老町字白老	白老町本町3丁目
幹線街路	3・2・103号石山東通	白老町字石山	白老町字石山	白老町字石山
幹線街路	3・4・105号中央通	白老町字社台	白老町字石山	白老町大町2丁目
幹線街路	3・4・106号桜ヶ丘通	白老町末広町2丁目	白老町緑町	白老町末広町5丁目
幹線街路	3・4・107号公園通	白老町日の出町1丁目	白老町本町3丁目	白老町末広町1丁目
幹線街路	3・4・108号東通	白老町日の出町5丁目	白老町日の出町1丁目	白老町日の出町5丁目
幹線街路	3・4・109号駅前通	白老町東町5丁目	白老町東町1丁目	白老町東町3丁目
幹線街路	3・4・110号西通	白老町大町5丁目	白老町本町1丁目	白老町大町1丁目
幹線街路	3・4・111号大昭和通	白老町字萩野	白老町字北吉原	白老町字北吉原
幹線街路	3・4・112号北中央通	白老町末広町3丁目	白老町川沿3丁目	白老町緑ヶ丘1丁目
幹線街路	3・4・113号陣屋通	白老町栄町2丁目	白老町緑町	白老町栄町3丁目
幹線街路	3・4・114号昭和通	白老町字萩野	白老町字萩野	白老町字萩野

(縦覧に供する都市計画の図書のとおり)

- 3 旭川圏都市計画緑地に係る事項

- (1) 都市計画の種類 緑地

- (2) 都市計画を定めた土地の区域

- (ア) 変更する部分

名称

1号 石狩川水系緑地

位置

旭川市永山町6～11丁目、流通団地2条1～3丁目、流通団地3条4丁目、流通団地4条5丁目、秋月1条1丁目及び2丁目、新富1条1～3丁目、東3条5～11丁目、金星町1～3丁目、中常盤町3丁目、常盤通3丁目、常磐公園、4条西9丁目、5条西9丁目、6条西8丁目、7条西6丁目及び7丁目、8条西5丁目及び西6丁目、9条西1～4丁目、宮下通1丁目、9条通1丁目及び2丁目、亀吉2条3丁目、亀吉3条3丁目、亀吉1条1～3丁目、忠和1条4丁目及び5丁目、忠和2条6丁目、忠和

3条7丁目及び8丁目、東鷹栖東3条1～6丁目、東鷹栖1線10号及び11号、未広東2条1丁目、未広東2条8～12丁目、未広東3条1～7丁目、花咲町1～7丁目、大町1条1丁目、大町2条1丁目、旭町1条1丁目、旭町2条1丁目、本町1丁目及び2丁目、川端町4条4～6丁目、川端町5条7～9丁目、川端町6条9丁目、川端町7条10丁目、近文町11～25丁目、旭神町、旭神1条3～5丁目、旭神2条1丁目及び2丁目、神楽岡1条4丁目、神楽岡14条6～9丁目、神楽岡15条5丁目、神楽岡16条3丁目及び4丁目、神楽岡公園、神楽1条6～12丁目、神楽2条2丁目及び3丁目、神楽4条1丁目、神楽5条1丁目、神楽6条1～6丁目、神楽7条7～14丁目、神居町忠和、神居町雨紛、神居1条1～21丁目、東光14条1丁目、東光15条2丁目、東光16条3丁目、東光18条4丁目、東光21条5丁目、東光22条5丁目、南6条通16丁目及び17丁目、南7条通17丁目及び18丁目、南8条通19～25丁目、南9条通26丁目、宮前通東、宮前通西、曙1条8丁目、曙2条8丁目、曙3条1丁目及び3～7丁目、西神楽1線4号及び5号、緑が丘南5条1丁目及び2丁目の各一部
（縦覧に供する都市計画の図書のとおり）

北海道告示第473号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定により、次のとおり都市計画事業を認可した。

平成17年6月17日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1(1) 施行者の名称 函館市
- (2) 都市計画事業の種類及び名称 函館圏都市計画道路事業（3・4・109号赤川中央通及び3・4・103号本通富岡通）
- (3) 事業施行期間 平成17年6月17日から平成24年3月31日まで
- (4) 事業地 函館市富岡町1丁目及び富岡町2丁目地内
- 2(1) 施行者の名称 旭川市
- (2) 都市計画事業の種類及び名称 旭川圏都市計画道路事業（3・3・14号昭和通）
- (3) 事業施行期間 平成17年6月17日から平成25年3月31日まで
- (4) 事業地 旭川市神楽4条6丁目、神楽4条7丁目、神楽3条6丁目、神楽3条7丁目、神楽2条6丁目、神楽1条6丁目、神楽1条7丁目及び宮前通西地内
- 3(1) 施行者の名称 帯広市

- (2) 都市計画事業の種類及び名称 帯広圏都市計画道路事業（3・3・47号学園通及び3・3・6号大通）
- (3) 事業施行期間 平成17年6月17日から平成24年3月31日まで
- (4) 事業地 帯広市西13条南41丁目、西12条南41丁目、西11条南41丁目、西10条南41丁目、西9条南41丁目、西8条南41丁目、西7条南41丁目、西6条南41丁目及び稲田町地内

北海道告示第474号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、次のとおり都市計画事業の事業計画の変更を認可した。

平成17年6月17日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1 施行者の名称 苫小牧市
- 2 都市計画事業の種類及び名称 苫小牧圏都市計画道路事業（3・4・71号拓勇二条通）
- 3 事業施行期間 平成16年6月15日から平成20年3月31日まで
- 4 事業地 平成16年北海道告示第599号の事業地のうち、苫小牧市明野元町2丁目及び字沼ノ端地内において事業地を変更する。

道教育庁上川教育局告示

北海道教育庁上川教育局告示第8号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成17年6月17日

北海道教育庁上川教育局長 西 田 俊 夫

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達をする物品等の名称及び数量
 - ア パーソナルコンピュータの賃貸借（256台）一式（1月当たりの単価）
（高等学校普通科242台、特殊教育諸学校14台）
 - イ パーソナルコンピュータの賃貸借（210台）一式（1月当たりの単価）
（職業科168台、商業科総合文書処理装置42台）

- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 契約期間
 1の(1)のAに係る分 平成17年9月1日から平成23年8月31日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。
 1の(1)のイに係る分 平成17年9月1日から平成22年8月31日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。
- (4) 納入期日 平成17年9月1日(木)
- (5) 納入場所
 1の(1)のAに係る分 北海道旭川東高等学校、北海道旭川西高等学校、北海道旭川北高等学校、北海道旭川南高等学校、北海道士別高等学校、北海道和寒高等学校、北海道鷹栖養護学校及び北海道東川養護学校
 1の(1)のイに係る分 北海道旭川商業高等学校、北海道旭川工業高等学校及び北海道下川商業高等学校
- 2 入札に参加する者に必要な資格
 次のいずれにも該当すること。
 (1) 平成17年度北海道告示第9号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。
 (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 (3) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 (4) 当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。
- 3 条件付一般競争入札参加資格の審査
 (1) この入札は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者はアからウまで定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
 ア 申請の時期 平成17年6月17日から7月8日まで
 イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。
 ウ 申請書類の提出先 郵便番号 079 - 8612 北海道旭川市永山6条19丁目1番1号 北海道教育庁上川教育局企画総務課
- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
- 4 契約条項を示す場所
 北海道旭川市永山6条19丁目1番1号 北海道教育庁上川教育局企画総務課

- 5 入札執行の場所及び日時
 (1) 入札場所 北海道旭川市永山6条19丁目1番1号 北海道上川合同庁舎3階302号会議室(送付による場合は、郵便番号 079 - 8612 北海道教育庁上川教育局企画総務課)
 (2) 入札日時
 1の(1)のAに係る分 平成17年7月29日(金)午前10時
 1の(2)のイに係る分 平成17年7月29日(金)午前11時
 (送付による場合は、平成17年7月28日(木)までに必着のこと。)
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
 (4) 開札日時 (2)に同じ。
- 6 入札保証金
 平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。
- 7 入札説明書の交付に関する事項
 (1) 交付場所 4に同じ。
 (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
 なお、電子メールによる交付を希望する場合は、その旨を電話等により、(1)に申し込むこと。
- 8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否
 落札者の決定については、次によることとし、契約書の作成は要する。
 北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号)第151条第1項の規定により定めた予定価格(1月当たりの単価)の制限の範囲内で、最低の価格(1月当たりの単価)をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする。
- 9 その他
 平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(7)、(8)、(11)、(12)及び(13)によるほか、次による。
 (1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の取扱い
 ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった1月当たりの契約金額(256台分又は210台分)の金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。
 (2) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 北海道教育庁上川教育局企画総務課
 イ 所 在 地 郵便番号 079 - 8612 北海道旭川市永山6条19丁目1番1号
 電話番号 0166 - 46 - 5111 内線 3118

10 Summary

- A . Nature and quantity of the products to be procured :
 - a . Personal Computer 256 1set.
 - b . Personal Computer 210 1set.
- B . Bidding date and time :
 - a . 10 : 00 A. M., July. 29, 2005
 - b . 11 : 00 A. M., July. 29, 2005
 (If mailed, bids must arrive no later than July, 28)
- C . Contact

Accounting Division, General Affairs Department,
 Kamikawa District Bureau of Education, Hokkaido office of Education
 Nagayama 6, 19, Asahikawa, Hokkaido, 079-8612, Japan
 Phone : 0166-46-5111 Extension 3118

道 警 察 本 部 告 示

北海道警察本部告示第92号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
 なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成17年6月17日

北海道警察本部長 芦 刈 勝 治

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
 大型第二種運転免許用技能試験車両の賃貸借 6台（1月当たりの単価）
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
- (3) 契約期間 平成17年12月1日から平成22年11月30日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することが有り得る。
- (4) 納入場所 契約担当者等の指定する場所

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成17年北海道告示第9号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。

- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 調達物品の保守点検整備が可能なる者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成17年6月17日から7月27日まで（土曜日及び日曜日を除く。）

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060 - 8520 札幌市中央区北2条西7丁目
 北海道警察本部総務部会計課

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計課

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部1階入札会場
 （送付による場合は、郵便番号 060 - 8520 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計課）

(2) 入札日時 平成17年7月29日 午前10時（送付による場合は、必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計課

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

9 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(7)、(8)、(9)、(11)、(12及び13)によるほか、次によ

る。

(1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い
ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった1月当たりの契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(2) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 北海道警察本部総務部会計課
イ 所 在 地 郵便番号 060 - 8520 札幌市中央区北2条西7丁目
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

10 Summary

A . Monthly fee for 6 large-size vehicles used in a driving test for the second class license
B . Bid tendering time and date : 10 : 00 A. M., July 27, 2005
C . Contact : Finance Division, General Affairs Department, Hokkaido Prefectural Police
Headquarters, Nishi 7-chome, Kita 2-jo, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-8520 Japan
Phone : 011-251-0110 Extension 2236

道警察釧路方面本部告示

北海道警察釧路方面本部告示第30号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

平成17年6月17日

北海道警察釧路方面本部長 木村規矩

1 資格及び調達をする物品等の種類

平成17年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第2条第2号に規定する物品等の種類は、(3)に定めるものとする。

(1) 契 約 平成17年6月17日に一般競争入札の公告を行う集合教育用四輪

自動車用運転シミュレータ装置の賃貸借契約

(2) 資 格 集合教育用四輪自動車運転シミュレータ装置の賃貸借（以下「資格」という。）

(3) 物 品 等 の 種 類 集合教育用四輪自動車運転シミュレータ装置の賃貸借

2 資格要件

平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)、(5)及び(6)によるほか、次による。

(1) 平成17年6月1日現在において、物品の賃貸事業を営んでいること。
(2) 過去2年間において、1の(1)に定める契約と種類をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、誠実に履行した者であること。
(3) 調達物品の保守点検が可能な者であること。

3 資格要件の特例

平成16年北海道告示第447号の2による。

4 資格審査の申請の時期及び方法

(1) 申 請 の 時 期 資格審査の申請は、平成17年6月17日から7月8日までの間にしなければならない。
(2) 申 請 の 方 法 資格審査の申請は、次に掲げる申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

ア 提出先の名称 北海道警察釧路方面本部会計課

イ 提出先の所在地 北海道釧路市黒金町10丁目5

5 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失

平成16年北海道告示第447号の3の(1)のアからウまで及び(2)、4の(1)及び(3)並びに5の(1)による。

北海道警察釧路方面本部告示第31号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成17年6月17日

北海道警察釧路方面本部長 木村規矩

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量
集合教育用四輪自動車運転シミュレータ装置の賃貸借 一式（1月当たりの単価）
(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
(3) 契 約 期 間 平成17年10月1日から平成18年3月31日まで。ただし、予算の範

圏内で、当該契約期間を変更することが有り得る。

(4) 納入場所 北海道警察釧路方面本部帯広運転免許試験場

2 入札に参加する者に必要な資格

平成17年北海道警察釧路方面本部告示第30号に規定する集合教育用四輪自動車運転シミュレータ装置の賃貸借の資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

北海道釧路市黒金町10丁目5 北海道警察釧路方面本部会計課

4 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 北海道釧路市黒金町10丁目5
北海道警察釧路方面本部2階大会議室

(2) 入札日時 平成17年7月28日 午後1時30分

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

5 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

6 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 3に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号)第151条第1項の規定により定めた予定価格(1月当たりの単価)の制限の範囲内で最低の価格(1月当たりの単価)をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする。

8 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(7)、(11)、(12及び13)によるほか、次による。

(1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった1月当たりの契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。

(2) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名称 北海道警察釧路方面本部会計課

イ 所在地 郵便番号 085 - 8511 北海道釧路市黒金町10丁目5
電話番号 0154 - 25 - 0110 内線 2233

9 Summary

A . Nature and quantity of products to be procured : Four Wheel Vehicle Driving Simulator Equipment for Group Education 1 set

B . Bid tendering date and time : 1 : 30 P. M., July 28, 2005

C . Contact : Finance Division, Hokkaido Kushiro Area Police Headquarters, 10-5, kurogane-cho, Kushiro, Hokkaido 085-8511 Japan
Phone : 0154-25-0110 Extension 2233